

財務諸表に対する注記

当法人は、平成20年4月に内閣府公益認定等委員会から公表された公益法人会計基準に従って財務諸表を作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額で評価しているが、取得価額が額面と異なる場合には償却原価法（定額法）を採用している。

時価が取得価額の50%未満となった場合には減損処理を行うこととしている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法により行っている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は職員の自己都合による期末要支給額を基準とした金額を計上している。

賞与引当金は職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及び残額

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
国際交流事業資産	506,563,701	26,172	0	506,589,873
特定費用準備資金	4,000,000	0	0	4,000,000
退職給付引当資産	5,161,926	660,384	0	5,822,310
合 計	515,725,627	686,556	0	516,412,183

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
国際交流事業資産	506,589,873	(0)	(0)	(0)
特定費用準備資金	4,000,000	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産	5,822,310	(0)	(0)	(5,822,310)
合 計	516,412,183	(0)	(0)	(5,822,310)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	13,657,676	12,943,798	713,878
合 計	13,657,676	12,943,798	713,878

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

9. 保証債務等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
北海道平成20年度第4回公募公債	49,988,781	52,107,400	2,118,619
北海道平成21年度第14回公募公債	100,000,000	105,730,000	5,730,000
北海道平成27年度第12回公募公債	100,000,000	110,096,900	10,096,900
利付国庫債券(30年)(第12回)	49,797,922	65,155,000	15,357,078
利付国庫債券(20年)(第109回)	19,886,920	24,704,000	4,817,080
合 計	319,673,623	357,793,300	38,119,677

11. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
北海道国際交流・協力総合センター補助金	北海道	0	85,288,119	85,288,119	0	—
留学生地域交流事業助成金	日本学生支援機構	0	393,000	393,000	0	—
合 計		0	85,681,119	85,681,119	0	

※ 当期増加額及び当期減少額は、受入額及び執行額を記載している。

12. 基金及び代替基金の増減額及び残額

なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

14. 関連当事者との取引の内容

なし

15. キャッシュフロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

なし

16. 重要な後発事象

なし